

はしがき

調査の背景・目的

新 ODA 大綱の議論では、「国民の理解と支持が不可欠であり、また幅広い国民層が国際協力に参加できるような『国民参加型援助』の推進が必要である」とされており、途上国の地域社会に密着した活動を担う NGO の役割は極めて大きくなっている。このため、国会、マスコミなどを含む各方面からの関心も高まっており、わが国政府の NGO 支援策に対しての質問・提言なども増加している。こうした流れを受け、改めてわが国政府の NGO 支援策の比較材料とするため、主要援助機関の NGO 支援策とその動向を調査する。

対象国・対象機関は、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、スウェーデン、欧州連合（European Union、EU）、国連児童基金（United Nations Children's Fund、UNICEF）、国連開発計画（United Nations Development Programme、UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees、UNHCR）、とし、以下の点を中心に情報収集した。

1. 主要援助国・援助機関における NGO の概要

調査対象国・援助機関による NGO の定義と範囲、と ODA に占める NGO 支援額の割合、NGO 支援額に占める自国 NGO に対する支援額の割合、自国 NGO に対する支援方針の有無、概要など。

2. 開発援助分野における援助機関の NGO 支援

NGO 支援担当部署、ドナーとパートナーシップにある NGO 連合体の概略、資金申請から契約までのプロセスと申請団体の資格、援助対象経費に関する規定、保険、輸入関税への支援、実施案件のモニタリング、事業終了後のチェック体制、安全確保のための措置など。

3. 緊急人道援助分野における援助機関の NGO 支援

緊急人道援助に対する各機関の取り組み（定義、戦略、担当部署、歴史的経緯など）、予算、緊急人道援助全体に占める NGO 支援額の割合、自国 NGO 支援制度の概要、緊急人道援助スキームの具体的内容（迅速性確保措置、プールマネーの有無など）、ジャパン・プラットフォームに相当する組織の有無と運営体制など。

本調査では、国内事前作業と現地調査による情報収集を実施した。国内事前作業では、あらゆる媒体・形式の既存資料・情報など（組織図含む）の収集・整理・分析を行うと同時に、面会者のリストアップと面会の申し込み、日本の NGO 支援スキームに関するディスカッション用英文資料や質問事項のチェックリストを作成した。

現地調査では、対象国・援助機関の NGO 担当者をはじめ、訪問国の NGO 連合体などを訪問し、国内での資料収集作業で入手が困難だった調査項目について聞き取り、ディスカッションした。

これらの作業を踏まえた上で、面会記録、コンタクトリスト、収集した情報の整合性やそれが最新のものかどうかの確認を含む現地調査結果を取りまとめ、報告書を作成した。

本調査の留意事項

本調査の実施にあたっては、2000 年 3 月に財団法人国際開発センターが発表した調査報告書¹を参考文献とし、前回の調査から更新された情報を収集した。国内事前作業では、できるだけ最新かつ正確な数値の情報を入手し、現地調査では国内作業を補完する作業を心がけた。しかし、作業工程の中で、ドナーによっては最新の公表年やデータの取り方が違うことから、収集したデータに多少のばらつきが見られた。そのため、調査団は各国・機関で比較する場合の留意事項として、データの入手先や入手年、そして必要な場合には統計値の定義を明確にするよう心がけた。

¹ 同センターは外務省の委託を受け、2000 年に「欧米主要国の国際協力における NGO 支援・連携策に関する調査」を実施している。